

令和 4 年 6 月 13 日現在

機関番号：15401

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K14239

研究課題名（和文）社会科教師は論争問題をどのように捉えているか 「政治的中立性」との関係から

研究課題名（英文）Japanese Social Studies teachers' perceptions on controversial issues

研究代表者

川口 広美（前田）（Kawaguchi, Hiromi）

広島大学・人間社会科学研究科（教）・准教授

研究者番号：80710839

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本の中等学校の社会科教師（現職教師と教師志望学生）の論争問題学習の捉え方を把握することを目的とする。その際、（1）教師たちがどのように論争問題学習を捉えているのか、（2）なぜそのように捉えているのか、について、教師を取り巻く環境・文脈から明らかにする。目的を達成するために、2種類の調査を行った。論争問題学習の捉え方の全体的な傾向を把握するための質問紙調査と、特定のテーマに絞り文脈や要因の相互作用を探る質的調査である。その結果、現職教師の多くは、重要性は把握しながらも実施を困難に感じていること、論争問題学習を促進するためには、教科をこえた教師教育や研究の必要性が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

選挙年齢の引き下げを背景に、現在主権者教育の充実が推進されている。この中で、「考える主権者」の資質を育成することを目的に、論争問題学習に注目が集まっている。しかし、現状では、政治問題化を避けるべく、論争問題の教材化を忌避する状況にある。論争問題学習を進めることができるのかを考える際には、日本の社会科教師の論争問題学習をめぐる受け止め方の把握が不可欠である。それは、社会・文化的状況によっても基準は異なるためである。しかしながら、日本においては現状詳細案調査が行われていない。そのため、教師の論争問題学習の状況の把握を行い、その特徴を明確にすることは重要である。

研究成果の概要（英文）：This study aims to understand how Japanese secondary school social studies teachers (1) in-service teachers and (2) prospective teacher students perceive the teaching about controversial issues. There are two research questions: (1) how do teachers perceive teaching about controversial issues, and (2) why do they perceive it that way in the context of the environment and context surrounding the teachers. To answer the questions, we conducted two types of studies. (1) a questionnaire survey to examine the general trends in how they perceive controversial issue learning, and (2) a qualitative study focusing on specific themes and exploring the interplay of context and factors. The results revealed that while grasping the importance of controversial issues learning, many in-service teachers find it challenging to implement it. That cross-curricular teacher education and research are needed to promote controversial issues in teaching.

研究分野：教科教育学

キーワード：論争問題学習 シティズンシップ教育 教師教育 教員養成

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本における論争問題学習の重要性の高まり

選挙年齢の引き下げを契機に、政治と公教育の関係に関する議論が活発化している。2015年、文部科学省が「高等学校等における政治的寛容の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」を通知し、2018年に告示された高等学校学習指導要領の改訂では高等学校の公民科に「公共」が必修修された。この一連の主権者教育の議論の中で、論争問題(controversial issues)学習に注目が集まるようになった。これは、論争問題の分析検討を通して、社会に存在する多様な価値を認識し、どのように調停するかを構想する学習を意味する。小玉(2015)らは、こうした論争問題学習が、価値多元社会の主権者教育として必須であるとした。実際、新科目「公共」の目標においても、「現代社会の諸課題」の扱いが目標・内容共に肝要であると位置づけられている。

(2) 論争問題学習を避ける教師の傾向

しかし、実際の授業で論争問題学習を進めるためには、課題がある。それは、Kawaguchi et al. (2016)を含む先行研究から明らかになってきた、教科書の網羅を前提としてきた日本の社会系教科の教師(以下、社会科教師)のカリキュラムデザインの現状である。戦後の教育は、何か社会問題が起こった場合、その原因を子どもや家庭におかず、学校・学校教育に求め続け、学校の役割を拡張させてきた。その影響として、社会科教師は、授業の政治問題化を避けるために、多様な価値対立を明確化する論争問題に深入りせず、内容を網羅する授業を行ってきたのではないかと指摘もある。

(3) 日本の社会科教師の論争問題学習に関する認識把握の必要性

しかし、こうした状況については理論研究が中心であり、実証的な研究に乏しい傾向があった。実際に論争問題学習を進めることができるのかを考える際には、日本の社会科教師の論争問題学習をめぐる受け止め方(即ち、どのような論争問題をどのように扱っているか、なぜそのような扱い方をするのか)の把握が不可欠である。すでに先行研究で、社会・文化的状況によっても基準は異なることは指摘されていながらも、日本においては、そもそも全国レベルでの調査が行われていない。そのため、教師の論争問題学習の状況の把握を行い、その特徴を明確にすることから始める必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、社会科教師として、現職教師(in-service teacher)だけでなく、教師志望学生(pre-service teacher)も含めて捉えた。教師志望学生を対象とした理由は、今後の教師教育のあり方を考察する上で、教員養成と教員研修の双方の充実が肝要であると考えたことにある。そのうえで、次の3点の問いに答えることを研究目的とした。

- (1) 日本の社会科教師(現職教師と教師志望学生)は論争問題学習についてどのように捉えているか?
- (2) なぜ、(1)のように捉えるのか?
- (3) (他者と比べて、論争問題学習を積極的に捉えている)教師がいるのは、なぜか?可能にしている条件(社会文化的文脈・本人の意識など)はどのようなものか?

3. 研究の方法

本研究は、研究目的を進めるべく次の3段階で実施した。

第1は、基礎調査として実施した日本の社会科教育における論争問題学習に関する文献レビュー調査である。社会科教師向けの調査を実施するにあたり、「論争問題学習」が社会でどのように受容されているかが課題となった。そのため、これまでの社会科教育学でどのように論争問題学習が捉えられ、再文脈化されているかを検討した。

第2は、教師志望学生への調査である。2種類の調査を行った、第1はプレ調査として、社会科教育法の授業で「論争問題学習」概念を導入する授業を行い、それについて学生たちがどのように受け止めているかを探った。第2は、第1のプレ調査の成果を踏まえて、現職教員調査でも使用する質問紙を作成した。質問紙では、論争問題学習のテーマごとにおける教師のスタンスをメインとして尋ね、続いて、被教育体験や専門性・今後行いたいかを尋ねた。なお、質問紙に続いてインタビュー調査を実施し、深く掘り下げている。

第3は、現職教師への調査である。2種類の調査を行った。第1は、教師志望学生と共通した質問紙調査の実施である。論争問題学習のテーマごとにおける教師のスタンスを探り、分析においてはそのスタンスの要因を探った。第2は、トピックを絞った教師のスタンスや要因のダイナミズムを探る研究である。こちらでは調査1とは異なり、「同性婚」というトピックを扱った2人の教師を取り上げ、その背景や実践との関連性などを深く掘り下げる事例研究で実施した。

4. 研究成果

次のように 2019 年度～2021 年度にかけて研究を進めた。

<2019 年度>

(1) 日本の社会科教育における論争問題学習に関するレビューを実施した。「論争問題学習」という用語自体は、決して新しい概念ではない。しかしながら、受け手となる日本の社会科教育をめぐる状況は変容を見せている。その中で、どのように再文脈化されているかを検討した。結果として、元々日本の文脈では実施困難であり、現状のオルタナティブとして提案されていた論争問題学習が、政策の変化の中で政策と一致するものとして示された。その結果、研究対象や内容が変容していることが明確になった。本調査の成果は 2020 年度に論文化を行った。

(2) 教師志望学生がどのように受け止めているかの調査研究である。この調査研究は、質問紙を作成する際の前提としての役割も占めている。具体的に 2 つの研究を行った。まず学生がどのように論争問題学習を受け止めており、何が実践を阻害しているのかを検討した。教師効力感 (teacher efficacy) をいかに高めるかという観点から、アクションリサーチを行い、その効果と課題を図った。具体的には、教師志望学生はこれまでの生徒としての経験や実践ストラテジーの具体的方策を有していないという課題があり、実践ストラテジーを示すことで改善が図れるようであることがあきらかになった。

なお、この 2 つの調査については、2019 年度に、の調査については WERA (World Educational Research Association) の調査については、日本社会科教育学会で報告を行っている。

<2020 年度>

(1) 2019 年度に行った日本の社会科教育における論争問題学習のレビュー論文を出版した。本論文では、政策的に「論争問題学習」の実施が困難であった日本において、社会科の本質を検討する際の現状のオルタナティブを提示するものとして用いられていた。それが政策の転換に伴い、メインストリームとなり得るようになった。それに伴い、研究も海外動向把握としての研究から、日本での適用が想定される流れに転換している。さらに「論争問題学習」自体の性質も変更している。今後の論争問題学習研究の課題として、当事者として子どもがかかわるための論争問題学習の在り方や、論争問題学習を通して子どもがどのように変容したか、関わったかについても検討する必要がある。

(2) 教師志望学生学生及び現職教師を調査するための質問紙を完成させた。初年度に行った学生調査の動向や先行する調査を踏まえ、質問紙を作成し、パイロット調査を行い、完成させた。2021 年度に実施を行った。

(3) トピックを絞った現職教員に対する質的調査の実施である。2019 年度以降、論争問題としてどの問題を扱うかが教員の意思決定や実践に影響を与えることが明らかになった。そのため、2020 年度は主に同性婚を扱った教員に焦点をあて、実践の具体とその意思決定や背景について包括的に検討する質的調査を進めることができた。この調査については、2021 年に日本社会科教育学会での学会発表を実施し、2022 年に論文投稿を行う予定である。

<2021 年度>

(1) 教師志望学生に関する調査の実施と分析結果の公表である。2020 年度に完成させた質問紙調査を行い、結果を検討した。続いて希望者に対してのインタビュー調査を実施し、その結果を日本社会科教育学会での学会発表を行ったのちに、セミナーで発表した。分析の中で、学生の実施への不安は社会科外の状況 (例: 生徒の人間関係への影響) が大きい。そのため、促進するには、論争問題学習が社会科以外の状況に与える影響について調べることが重要であることが分かった。2022 年度には論文化を進める予定である。

(2) 現職教師に関する調査の実施と分析結果の公表である。2020 年度に完成させた質問紙を、全国の高校に配布し、1000 の回答結果を得ることができた。分析結果としては、多くの高校教師は論争問題学習の重要性は認識している一方で、大半の教師は実施していないことが見えてきた。なお、この成果は社会系教科教育学会での学会発表ののち、セミナーで発表した。今後の分析で、さらに促進・抑制の条件を深めていく予定である。

(3) トピックを絞った現職教員に対する質的調査の実施結果の公表である。2020 年度より行ってきた同性婚についての分析をさらに進めた。その結果、論争問題学習を進めていくには、教師が実践の重要性を言語化できること、またリスクがあるという点からも単独での実施を促すのではなく、専門家集団とのネットワークを作り、進めていくことが重要であることが明らかになった。本調査については、日本社会科教育学会での発表・セミナーでの発表を行ったのちに、2022 年度に論文化を進める予定である。

(4) これまでの成果を踏まえ、論争問題学習に関心を寄せた教師志望学生・現職教師たちをつなぐネットワークの重要性が見えてきた。こうしたニーズを踏まえ、広島大学教育ヴィジョンセンターと連携した社会貢献のセミナーも実施した。多くの参加者から、今後の実践に向けた意欲や態度に肯定的な変化があったという反応があった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 川口 広美 奥村 尚 玉井 慎也	4. 巻 1
2. 論文標題 「論争問題学習」はどのように論じられてきたか：社会科教育学の関連論文の検討を基にして	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 広島大学大学院人間社会科学研究科紀要. 教育学研究	6. 最初と最後の頁 40-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/50173	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 川口 広美, 大坂 遊, 金 鍾成, 高松 尚平, 村田 一郎, 行壽 浩司, 佐藤 甲斐	4. 巻 27
2. 論文標題 教師はどのようにCOVID-19を授業化するか：社会科と保健体育科の2人の教師を事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校教育実践学研究	6. 最初と最後の頁 49-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/50613	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 川口 広美 高松 尚平 玉井 慎也 両角 遼平 青本 和樹 篠田 裕文 真崎 将弥 久保 美奈 奥村 尚	4. 巻 26
2. 論文標題 多様性理解をめざした日本史授業開発：単元「満州事変期における新聞の論調変化とジャーナリズム論」の場合	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校教育実践学研究	6. 最初と最後の頁 21,28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/49111	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 川口広美・金鍾成・岡田了祐・村田一郎	4. 巻 17
2. 論文標題 教師は社会の生々しい問題を教える際に、何をどのように考慮するか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本社会科教育学会全国大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 232, 234
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川口広美・田中峻斗・野瀬輝・玉井慎也・奥村尚・小野創太	4. 巻 17
2. 論文標題 社会科教員志望学生は、論争問題学習でどのトピックをいかに扱おうとしているか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本社会科教育学会全国大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 234,235
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川口 広美・神田 颯・今井 祐介・宇ノ木 啓太・藤井 結子・村田 一朗・両角 遼平・奥村 尚・河原 洸亮	4. 巻 28
2. 論文標題 デジタル時代のシティズンシップ教育カリキュラムの内容構成：学習者の政治参加を促すDigital Civics Toolkitの場合	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校教育実践学研究	6. 最初と最後の頁 21,29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/52341	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計9件(うち招待講演 2件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 川口広美
2. 発表標題 教師はどのように“コロナ”に向き合っているか-「授業」に対する語りを中心に-
3. 学会等名 中国四国教育学会 第72回大会(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hiromi Kawaguchi
2. 発表標題 Can second-order concepts change Japanese history classroom? A case study of Japanese history teachers
3. 学会等名 Graz Conference, University of Graz (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Jongsung Kim and Hiromi Kawaguchi
2. 発表標題 "It is important...But" A case study of Japanese social Studies preservice teachers struggling for teaching controversial issues
3. 学会等名 World Education Research Association Focal Meeting in Tokyo, (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiromi Kawaguchi
2. 発表標題 Crossing boundaries, Learning from others: Reimagining citizenship education in global age
3. 学会等名 organization of social studies teachers in the Philippine (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川口広美
2. 発表標題 社会の「再政治化」に対応する社会科教師をいかに育てるか
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川口広美, 城戸ナツミ
2. 発表標題 教師は二次的概念をどのように実践に取り入れているか
3. 学会等名 全国社会科教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川口広美・金鍾成・岡田了祐・村田一朗
2. 発表標題 教師は社会の生々しい問題を教える際に、何をどのように考慮するか
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川口広美・田中峻斗・野瀬輝・玉井慎也・奥村尚・小野創太
2. 発表標題 社会科教員志望学生は、論争問題学習でどのトピックをいかに扱おうとしているか
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川口広美・奥村尚・小野創太・田中峻斗・玉井慎也・野瀬輝
2. 発表標題 地理歴史科・公民科教師はどの論争問題をいかに扱おうとしているか
3. 学会等名 社会系教科教育学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 川口広美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 6
3. 書名 「社会科とはどのような教科か」（日本教科教育学会編『教科とその本質』）	

1. 著者名 川口広美・岡田了祐・福井駿	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本標準	5. 総ページ数 10
3. 書名 つながる・はたらく・おさめる の教育学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>科研調査の報告書「社会科教師の論争問題学習に対するスタンス調査研究」 https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/ja/journal/BERP/6/--/article/52125</p> <p>川口広美researchmap https://researchmap.jp/hiromik 第48回定例オンラインセミナー https://evri.hiroshima-u.ac.jp/12427 「平和・市民性教育」ユニット https://evri.hiroshima-u.ac.jp/peaceandcitizenship1</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	金 鍾成 (Kim Jongsung) (90825837)	広島大学・人間社会科学研究所(教)・准教授 (15401)	
研究協力者	岡田 了祐 (Okada Ryosuke) (80757287)	お茶の水女子大学・教学IR・教育開発・学修支援センター・講師 (12611)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------